

コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金実績報告（公開用）

令和3年2月28日

| 項目 | 内容 |
|-----------|--|
| 事業者名 | 会社名：株式会社ライトワン 代表者職名・氏名：代表取締役社長 古川 亮太郎 |
| 補助事業テーマ | POSTコロナ社会を見据えたプレミアム付商品券の非接触型換金処理システムの試行 |
| 事業実施期間 | 令和2年10月12日～令和3年2月28日 |
| 事業の目的 | <ol style="list-style-type: none"> ① POSTコロナ社会を見据えた、換金作業における人との接触機会の削減 ② デジタル化の推進による、店舗での不正商品券の検出率の向上 ③ 満足度調査 |
| 事業の実績(成果) | <p>商品券の換金作業における現物搬送を省略するため、大分大学が研究開発を進めている商品券読み取りシステムを導入し、2021年1月11日から1か月間、伏見大手筋商店街にて実証実験を行った。本システムは、スマホで撮影した商品券面の画像をサーバーへ送信し、画像内容をAI-OCR技術で読み取り、真贋判定する機能を持つものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 本システムの導入により、週1回もしくは月2回程度、人との接触機会（事務局への商品券持ち込み）があった店舗において、これを削減する効果が見込まれることを確認した。（事務局との調整により、実際の換金作業は従来通り事務局へ持ち込むものとした） ② 不正商品券に該当する129件のうち、AI判定により検出されたものが123件であり、検出率は約95%であった。 ③ 実験に関するアンケート調査の結果、実験の総合満足度は3.8であった。（実験参加5店舗が対象、5段階評価中5が高評価） <p>本システムは全国銀行協会が現在開発中の電子交換所と基本概念を共有するものである。社会実装した実証実験は本件が全国初の試みであり、その意味において実証実験を完遂したこと自体も成果と言える。</p> |
| 今後の展望 | <ul style="list-style-type: none"> ・真贋判定システムの精度について実運用に資する有益な課題が見出された。本事業は、PoCの位置付けであり、この点で成功と言える。今後は然るべき予算確保を前提として実用化を目指したい。 ・商品券面のデザインを事前に調整するなど、開発サイドと発行主体（商店街など）の協力関係構築も普及上のポイントである。 ・常勤で事務局機能が置けない商店街では、商品券発行事業自体のハードルを下げる効果も期待できる。 <p>以上を踏まえて、本事業に興味ある商店街や企業があれば、継続して取り組みたい。</p> |